（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用、教育、昇進･登用、福利厚生などあらゆる条件で、差別しない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメント禁止を経営トップより宣言し、就業規則に明記 ･研修の実施、相談窓口を設置。 ･長野県の「職場いきいきアドバンスカンパニー」を認証取得済み。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･毎日の労働時間を集計し、過重労働にならないよう管理を行っている。 ･月に3日ノー残業デーを設けている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･就業規則にお互いに人権を尊重し、国籍ににより差別のないよう明記している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･ヒヤリハット、KYT活動の実施 ･熱中症予防対策やインフルエンザ情報の提供をしている。 ･毎月安全パトロールを行い危険個所を洗い出し、改善を行っている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･電話相談窓口を設置 【予定】産業医によるメンタルヘルス研修を実施			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･長野県の「社員の子育て応援宣言」に登録 ･65歳までの再雇用制度を整備済み。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･新入社員教育、中途入社教育、部課長研修、安全衛生教育、職場教育など教育体系に沿って教育訓練を実施している。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･人事管理規程で人事考課を定め、給与規定等整備済み。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･従業員の健康と始業前の準備のためラジオ体操を毎朝実施。 ･インフルエンザの予防接種を社内で実施			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物の種類･量などを定期的に記録している。また、年度毎に目標を定めブロック毎、削減に努めている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･温室効果ガスの排出量については把握していないが、エネルギー使用量に関しては定期的に記録している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･温室効果ガスの排出量については把握していないが、年度目標を定め、省エネ対策を推進している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法令で規制されている有害化学物質を把握し、年度目標を定め削減に向け推進している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した、材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･工場の資源利用の削減、再利用を推進している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･利用状況を記録しているが、節水等の注意喚起のみ行う。（使用量が少量のため）						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	･ISO14001を取得している。（2018年度）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･環境方針をホームページにて公開している。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･太陽光パネルを設置し、利用している。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･廃棄物の目標を定め、不要な部品を購入しないよう取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･就業規則に贈収賄禁止の旨を記載し、イントラネットにて開示																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･グループ行動基準に公正かつ自由な競争による取引をするよう明記。イントラネットにて開示																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･全てのお客様各社と基本契約･機密保持契約を締結し、その中で、必ず知的財産権保護を謳い、保護に取り組んでいる。 ･特許、商標等知的財産権の取得、管理をしている。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･個人情報保護規程、特定個人情報保護規程を整備し適切に管理している。 ･マイナンバーについては、管理区域を設け管理																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	･お客様から依頼があった件に対し、調査を行い報告している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	･取引基本契約書の中で反社会勢力の排除及び環境保護について取り交わしをいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･製品･サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･製品開発時において、製品ライフサイクル向上での環境に対する貢献を考慮した部材選定･製品設計を実施していると伴に、共通化設計を推進し、部材の削減に取り組んでいる。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･産学公連携事業であるスワリカブランド創造事業に参加し、地域課題の改善に向けた開発、サービスに取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	･地元の商工会に加入し、地域に根差した経営を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
33	社会貢献・地域貢献		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･年3回茅野市クリーンウォークへの参加 ･空き缶、使用済み切手を回収し、慈善団体への寄付を実施 ･茅野市消防団協力事業所表示制度の認定を受け、表示証を交付されている。				4							11			14	15		17
34	社会貢献・地域貢献		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	･工場の修繕など、地元の企業を積極的に活用している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･毎日の朝礼時に経営理念の唱和を行っている。 ･経営理念、経営方針を社内に掲示し周知している。								8	9								17
36	組織体制		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･グループ行動基準に明記し、イントラネットにて開示。 ･新入社員、中途入社社員への教育を行っている。 【予定】既存社員へのコンプライアンス研修の実施																16	
37	組織体制		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･管理部、環境管理室がその役割を負い担当している。																16	
38	組織体制		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･定時株主総会を開催し、株主との会話の機会を設けている。																16	17
39	組織体制		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･経営危機･リスク対応規程を制定し、リスクの類型をまとめ、リスクに対応する体制を整えている。																16	
40	組織体制		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･グループ行動基準に社会との関係における基本姿勢、環境への対応活動を明記し責任ある対応に取り組んでいる。																16	
41	組織体制		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･災害などに対してBCPを作成 ･定期的に防災訓練や安否確認訓練を実施									9		11		13 13.1			16	
42	組織体制		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･キャリアプランシートを用い、部課の後継者の候補を選定している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）